

ホリスティック企業レポート ノイルイミュン・バイオテック 4893 東証グロース

新規上場会社紹介レポート
2023年6月30日発行

一般社団法人 証券リサーチセンター



証券リサーチセンター
審査委員会審査済 202300629

**独自技術により固形がんに対する新たな免疫細胞療法の開発を進める
自社創薬と共同パイプラインの開発進捗による収益拡大を目指す**

アナリスト:鎌田 良彦 +81(0)3-6858-3216
レポートについてのお問い合わせはこちら info@stock-r.org

【4893ノイルイミュン・バイオテック 業種:医薬品】

決算期	事業収益 (百万円)	前期比 (%)	営業利益 (百万円)	前期比 (%)	経常利益 (百万円)	前期比 (%)	純利益 (百万円)	前期比 (%)	EPS (円)	BPS (円)	配当金 (円)
2021/12	100	3.1	-767	-	-792	-	-795	-	-20.8	107.3	0.0
2022/12	625	6.3x	-106	-	-384	-	-386	-	-9.9	108.5	0.0
2023/12 予	319	-49.0	-1,535	-	-1,832	-	-1,834	-	-44.3	-	0.0

(注) 1. 単体ベース、2023/12期は会社予想
2. 2023/12期予想EPSは、公募株式数(3,623千株)を含めた予定期中平均株式数で算出

【株式情報】	【会社基本情報】	【その他】
株価 625円(2023年6月29日)	本店所在地 東京都港区	【主幹事証券会社】
発行済株式総数 43,202,865株	設立年月日 2015年4月16日	S M B C 日興証券
時価総額 27,002百万円	代表者 玉田 耕治	【監査人】
上場初値 695円(2023年6月28日)	従業員数 22人(2023年4月)	有限責任監査法人トーマツ
公募・売価格 740円	事業年度 1月1日~12月31日	
1単元の株式数 100株	定時株主総会 事業年度終了後3カ月以内	

> 事業内容

(注1) Chimeric Antigen Receptor の略。がん抗原を特異的に認識できるキメラ抗原受容体。

◆ 独自技術を活用し固形がんに対する新たな免疫細胞療法を開発

ノイルイミュン・バイオテック(以下、同社)は、国立がん研究センター及び山口大学発のバイオベンチャー企業で、同社の玉田耕治社長らが開発した PRIME 技術を活用し、免疫細胞である T 細胞の機能を強化することで胃がんや肺がん等の固形がんの治療を行う、がん免疫療法の PRIME CAR^{注1}-T 細胞療法の開発を主な事業としている。

◆ 免疫チェックポイント阻害薬登場でがん免疫療法は治療法として確立

体内の免疫を利用してがんを治療するがん免疫療法は、小野薬品工業(4528 東証プライム)のオプジーボ等に代表される免疫チェックポイント阻害薬の開発と上市により、従来の外科療法、化学療法(抗がん剤)、放射線療法に次ぐ第4のがん治療法として確立されてきた。

免疫チェックポイント阻害薬は、免疫細胞のブレーキを解除して免疫細胞の T 細胞の能力を高めることでがん細胞を攻撃するというものである。但し、免疫チェックポイント阻害薬は全てのがんに対して治療効果を発揮するわけではなく、治療効果がある場合でも単剤での有効性は 10~30%程度とされている。

◆ 血液がんでの有効性が認められた CAR-T 細胞療法

免疫チェックポイント阻害薬とは異なるアプローチのがん免疫療法として、遺伝子改変技術を用いて T 細胞の能力を増強してがん細胞を攻撃するのが、遺伝子改変 T 細胞療法である。その中の一つとして、CAR-T 細胞療法がある。CAR-T 細胞療法では患者の体内から取り出した T 細胞に、がん細胞

胞表面に現れるがん抗原を認識する CAR 遺伝子を導入して CAR-T 細胞を作製し、体外で大量に培養してから患者に投与する。CAR-T 細胞はがん細胞を見つけると活性化してがん細胞を攻撃する一方で、正常細胞は攻撃しないという特徴を持つ。

CAR-T 細胞療法は、がん患者の約 1 割を占める白血病やリンパ腫等の血液がんに対して高い有効性が実証されており、日本を含めた複数の国で医薬品として承認されている。

◆ 次世代の CAR-T 細胞療法である PRIME CAR-T 細胞療法

しかし、従来の CAR-T 細胞療法は、がん患者の約 9 割を占める固形がんに対しては未だ有効性を示せておらず、承認された薬剤や療法はない。固形がんを対象とする次世代型 CAR-T 細胞療法の技術開発や臨床研究が各国で進められており、同社の PRIME CAR-T 細胞療法もその一つになる。

従来の CAR-T 細胞療法が血液がん以外の固形がんに対して効果を発揮しにくい要因としては、以下の 2 点が挙げられる。1 点目は、血液がんではがん細胞が血管内やリンパ管内で増えるため、血管を流れる CAR-T 細胞が一对一でがん細胞を攻撃できるのに対し、固形がんは塊として臓器の中で増殖するため、がん組織の内部に CAR-T 細胞が到達するのが難しいことである。2 点目は、血液がんではがん抗原を均一に持っているが、固形がんでは多数の抗原が不均一に表れており、全てのがん抗原を攻撃するのが難しいことである。

同社では次世代型 CAR-T 細胞を作るために PRIME 技術を利用している。PRIME 技術は、CAR-T 細胞等の免疫細胞に免疫細胞の活性化や増殖を誘導するサイトカインや免疫細胞の集積やがん細胞への浸潤を促進するケモカインを産生するように、更なる遺伝子改変を加える技術である。同社では PRIME 技術を利用した CAR-T 細胞療法を PRIME CAR-T 細胞療法としている。PRIME 技術の根幹は、CAR-T 細胞の攻撃能力を高めることに加え、患者自身の免疫細胞を活性化し、固形がんに対する多様な攻撃により、長期の治療効果を誘導することにある。

同社ではサイトカインとしてインターロイキン 7(interleukin-7、以下、IL-7)、ケモカインとして chemokine (C-C motif) ligand 19(以下、CCL19)を同時に産生する PRIME CAR-T 細胞を開発している。CCL19 は、T 細胞や免疫細胞に抗原を提示する樹状細胞のがん局所への集積やがん細胞への浸潤を促進する機能があり、IL-7 は集積した CAR-T 細胞や体内の T 細胞の活性化や増殖を誘導すると同時に、その寿命を長くする働きがある。

ヒトのリンパ組織には多くの T 細胞が集積した T 細胞領域があり、この形成には IL-7 と CCL19 が重要な役割を果たしている。同社の PRIME 技術は、

生体が持つ IL-7 と CCL19 の生理学的機能の組み合わせを遺伝子改変技術により CAR-T 細胞に搭載し、がん治療に応用する技術と言える。

◆ 事業モデル

同社は PRIME CAR-T 細胞療法を中心とする、がんの治療法創出と研究・開発を行うがん免疫療法創薬事業の単一セグメントであるが、自社創薬と共同パイプラインの2つの事業モデルを有する。自社創薬では PRIME CAR-T 細胞療法の薬剤開発を行い、どこかの段階で製薬会社に導出するか、自社での製造・販売を目指す。導出した際には一時金収入を得、その後の開発の進展に伴うマイルストーン収入、上市後のロイヤリティ収入を得る。

(注2)TCRはT-Cell Receptorの略でT細胞受容体。TCR-T細胞はがん抗原を認識するTCRを遺伝子改変によりT細胞に発現させたもの

共同パイプラインでは他社が開発している CAR-T 細胞療法や TCR-T 細胞療法^{注2}の薬剤パイプラインに PRIME 技術を供与することで、パイプラインの開発を行っている。共同パイプラインでは、技術供与時に契約一時金を得、その後、パイプラインの進展に応じてマイルストーン収入や上市後のロイヤリティ収入を得る。自社創薬に比べ各段階の収入規模は小さくなるが、技術利用料として早期に投資資金の回収ができるというメリットがある。

◆ 開発パイプライン

同社では現在、以下の自社創薬と共同パイプラインを有している(図表 1)。開発中の PRIME CAR-T 製剤は、薬機法上の再生医療等製品に該当し、早期承認制度の対象となる可能性がある。同制度は、限られた数の症例から有効性が推定でき、安全性が確認された場合には早期承認され、7年を超えない範囲内に有効性、安全性を確認して正式承認を受けるものである。

【 図表 1 】 開発パイプライン

コード	パートナー	ターゲット	標的発現がん種	基礎研究	前臨床	(日本において早期承認を得られる場合)				ステータス
						Phase I / II	早期承認/販売			
						Phase I	Phase II	Phase III or 薬事申請	承認/販売	
自社創薬事業										
NIB101	自社	GM2	小細胞肺癌、中皮腫など							22年1月より第I相臨床試験開始
NIB102	武田薬品工業	GPC3	肝細胞がん、胃がんなど							20年7月より第I相臨床試験開始
NIB103	武田薬品工業	MSLN	トリプルネガティブ乳がん、卵巣がんなど							21年12月より第I相臨床試験開始
NIB104	自社	非開示	固形がん							非開示
NIB105	自社	非開示	固形がん							非開示
共同パイプライン事業										
ADAP01	Adaptimmune	非開示	固形がん							非開示
AUTL01	Autolus	非開示	固形がん							非開示
未定	中外製薬	非開示	固形がん							非開示
未定	第一三共	非開示	非開示	技術評価中						非開示

(出所)届出目論見書

本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

1) 自社創薬

① NIB101

がん抗原として GM2 を発現する小細胞肺がん、中皮腫等の固形がんを対象とした薬剤である。22 年 1 月からがん標準療法に不応、不適な患者を対象に国立がん研究センターで第I相臨床試験を行っている。第I相臨床試験は、フォローアップ期間を含めて 28 年 2 月までを予定している。現時点では、臨床試験での有効性確認による早期承認制度の適用を契機として導出することを想定している。

② NIB102

がん抗原として GPC3 を発現する肝細胞がんや胃がん等の固形がんを対象とする薬剤である。18 年 12 月に武田薬品工業(4502 東証プライム)に導出され、20 年 7 月からがん標準療法に不応、不適な患者を対象に国立がん研究センターで第I相臨床試験を行っている。第I相臨床試験は、フォローアップ期間を含めて 26 年 12 月までの予定である。22 年 11 月に開催された第 37 回米国がん免疫療法学会で、NIB102 の第I相臨床試験の中間結果のポスター発表が行われ、当初の 4 例に関して安全性や薬効が確認され、用量漸増試験が進行中であることが発表された。

③ NIB103

がん抗原として Mesothelin (MSLN) を発現するトリプルネガティブ乳がんや卵巣がん等の固形がんを対象とする薬剤である。18 年 12 月に武田薬品工業に導出され、21 年 12 月から、がん標準療法に不応、不適な患者を対象に国立がん研究センターで第I相臨床試験を行っている。第I相臨床試験は 26 年 10 月までの予定である、

④ NIB104

固形がんの標的抗原に対する PRIME 技術を活用した自家 CAR-T 細胞療法パイプラインで、現在、第I相臨床試験開始に向けて基礎研究を実施中である。非臨床試験段階まで同社で開発を進め、その後製薬会社に導出する方針である。

⑤ NIB105

固形がんの標的抗原に対する PRIME 技術を活用した自家 CAR-T 細胞療法パイプラインで、現在、第I相臨床試験開始に向けて基礎研究を実施中である。非臨床試験から臨床試験段階まで同社で開発を進め、その後製薬会社に導出する方針である。

2) 共同パイプライン

① ADAP01

Adaptimmune Therapeutics plc が設定したがん標的抗原に対する、PRIME 技術を活用した自家 TCR-T 細胞療法の共同研究パイプラインである。開発

状況は非開示となっている。Adaptimmune Therapeutics plc が全世界での独占的ライセンスを有し、同社は Adaptimmune Therapeutics plc から技術供与時のアップフロント、開発状況に応じたマイルストーン収入、上市後のロイヤリティ収入を得る。

② AUTL01

Autolus Therapeutics plc が設定したがん標的抗原に対する、PRIME 技術を活用した自家 CAR-T 細胞療法の共同研究パイプラインである。開発状況は非開示となっている。Autolus Therapeutics plc が全世界での独占的ライセンスを有し、同社は Autolus Therapeutics plc から技術供与時のアップフロント、開発状況に応じたマイルストーン収入、上市後のロイヤリティ収入を得る。

この他、中外製薬(4519 東証プライム)とは 22 年 8 月に PRIME 技術に関するライセンス契約を締結して契約一時金を受領し、第一三共(4568 東証プライム)とは技術評価契約を結び、PRIME 技術の評価研究が行われている。

> 特色・強み

◆ PRIME 技術の有効性

同社の PRIME CAR-T 細胞療法は動物実験において従来の CAR-T 細胞療法に比べ、効果が高いことが示されている。固形がんを形成させたマウスに、無治療群、通常の CAR-T 細胞療法群、IL-7 のみを産生する細胞を用いた CAR-T 細胞療法群、CCL19 のみを産生する細胞を用いた CAR-T 細胞療法群、PRIME CAR-T 細胞療法群の 5 つの治療群でマウスの生存率を観察したところ、最初の 4 つの処理群ではマウスの長期生存は確認されなかったが、PRIME CAR-T 細胞療法群では全てのマウスが観察機関の最後まで生存することが確認された。

また、マウスに投与した CAR-T 細胞の体内動態を観察したところ、PRIME CAR-T 細胞はがんの部分に効率的に集まり、正常の臓器には集積しないことによる安全性の確認や、がん組織には PRIME CAR-T 細胞のみならず、体内にあった多くの免疫細胞が集積していることも確認されている。

◆ PRIME 技術の拡張性と応用性の高さ

PRIME 技術の根幹は、免疫細胞の集積や浸潤、増殖等を誘導するサイトカインやケモカインを CAR-T 細胞に産生させ、CAR-T 細胞自体のがん攻撃能力を高めるのみならず、患者自身の免疫細胞を集積、活性化し、固形がんに対する多様な攻撃を介して長期の治療効果を誘導することにある。従って、様々ながんに発現する標的分子に応じて PRIME 技術を適用することができる。

また、PRIME 技術の適用は、CAR-T 細胞療法に限定されず、同様の遺伝子改変 T 細胞療法である TCR-T 細胞療法や、遺伝子改変によりがん細胞

で増殖しがん細胞を破壊する腫瘍溶解性ウイルス等の遺伝子治療の増強手段としての活用も期待されている。PRIME 技術によりサイトカインとケモカインを産生する腫瘍溶解性ウイルスが腫瘍を溶解すると同時に、患者自身の免疫細胞の集積や活性化によりがん治療効果を高めるものである。

> 事業環境

◆ 高齢化に伴い増加するがん患者

国立がん研究センターがん情報サービスのがん統計によれば、厚生労働省の人口動態統計に基づく 21 年の国内のがん死亡数は 38.1 万人と死亡原因のトップを占め、2 位の心疾患の 24.1 万人を大きく上回っている。がんによる死亡数は高齢化に伴って年々増加傾向にある。19 年に新たにがんにかかった人は 99.9 万人とされ、19 年のデータに基づく、日本人が生涯にがんにかかる確率は、男性で 65.1%、女性で 51.2%となっている。

WHO の CANCER TOMORROW によれば、20 年に世界でがんにかかった人は 1,923 万人、死亡者は 995 万人であった。がんの種類別には、固形がんが全体の 9 割超を占め、残りが血液がんとなっている。固形がんの新たな治療法に対する需要は強いと言えよう。

◆ 競合

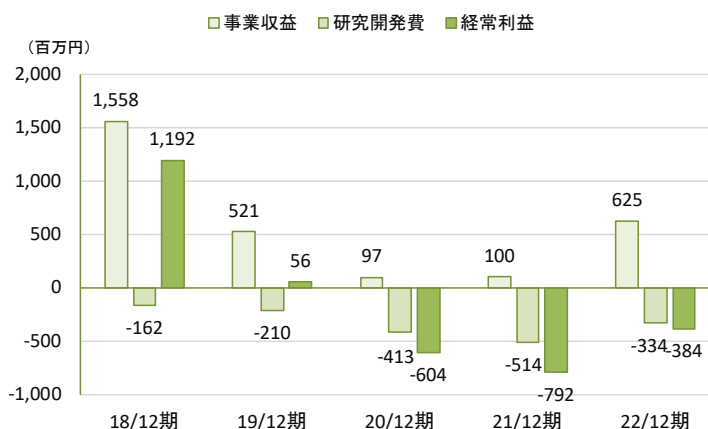
固形がんに対する CAR-T 細胞療法の開発は世界的に活発に行われている。固形がんに対する CAR-T 細胞療法のパイプラインを持つ代表的な企業としては、中国の CARsgen Therapeutics、米国の Precigen、Atara Biotherapeutics、Lyell Immunopharma、独の Immatics 等がある。これらの企業のパイプラインは既存の CAR-T 細胞療法を固形がんの抗原をターゲットに適用するか、サイトカインによって免疫細胞の活性化を目指すものが多い。CARsgen Therapeutics ではサイトカインとケモカインの併用の薬剤開発を進めているが、ケモカインには CCL21 を利用しており、同社の CCL19 を産生する PRIME 技術とは異なっている。

> 業績

◆ 過去の業績推移

同社は過去 5 期の、事業収益、研究開発費、経常利益を開示している(図表 2)。18/12 期は武田薬品工業への NIB102、NIB103 導出に伴う収益計上で経常利益は 1,192 百万円となり、19/12 期は Adaptimmune Therapeutics plc、Autos Therapeutics plc とのライセンス契約の寄与があり経常利益は 56 百万円を計上した。20/12 期と 21/12 期は大きな事業収益がなく、研究開発費が増加したことから経常損失となっている。

【 図表 2 】 業績推移



(出所)届出目論見書を基に証券リサーチセンター作成

◆ 22年12月期の業績

22/12期の業績は、事業収益625百万円(前期比6.3倍)、営業損失106百万円(前期は767百万円の損失)、経常損失384百万円(同792百万円の損失)、当期純損失386百万円(同795百万円の損失)であった。事業収益では中外製薬とのPRIME技術のライセンス契約締結に基づく契約一時金収入があった。研究開発費はNIB101の臨床試験において被験者の登録が遅れたことから334百万円(前期比35.0%減)となったものの、上場準備に伴う人件費や外注費の増加等、その他の販売費及び一般管理費(以下、その他の販管費)が390百万円(同18.2%増)となったため、106百万円の営業損失となった。営業外費用で上場関連費用268百万円を計上したことから、経常損失は384百万円となった。

◆ 23年12月期の会社計画

同社の23/12期計画は、事業収益319百万円(前期比49.0%減)、営業損失1,535百万円(同106百万円の損失)、経常損失1,832百万円(同384百万円の損失)、当期純損失1,834百万円(同386百万円の損失)である(図表3)。

【 図表 3 】 23 年 12 月期の会社計画

	22/12期		23/12期会社計画		
	(百万円)	構成比 (%)	(百万円)	構成比 (%)	前期比 (%)
事業収益	625	100.0	319	100.0	-49.0
事業費用	732	117.1	1,854	581.2	2.5x
事業原価	7	1.1	-	-	-
研究開発費	334	53.4	1,294	405.6	3.9x
その他の販売費及び一般管理費	390	62.4	560	175.5	43.6
営業利益	-106	-	-1,535	-	-
営業外収支	-278	-	-297	-	-
経常利益	-384	-	-1,832	-	-
当期純利益	-386	-	-1,834	-	-

(注) 端数処理の関係で合計と一致しない

(出所)「東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」を基に証券リサーチセンター作成

事業収益では、既存契約先からの収入で 319 百万円(前期比 49.0%減)を見込んでいる。事業費用の主要項目である研究開発費は、NIB101 の臨床試験の規模拡大に伴い 1,294 百万円(前期比 3.9 倍)を見込んでいる。その他の販管費は、IR 活動等の広告宣伝費、上場準備のための人件費と外部の専門家への外注費用が増加することを織り込み、560 百万円(同 43.6%増)の計画である。事業原価は、技術評価契約における当社のコスト負担分等であり、計画には明示的には織り込んでいない。これらの結果、事業費用は 1,854 百万円(同 2.5 倍)、営業損失は 1,535 百万円(前期は 106 万円の損失)の計画である。

営業外損益では、営業外費用として新規上場に伴う株式交付費用等で 296 万円を見込んでおり、経常損失は 1,832 百万円(前期は 384 百万円の損失)の計画である。特別損益は見込まず、当期純損失は 1,834 百万円(同 386 百万円の損失)を見込んでいる。

◆ 成長戦略

同社は今後の戦略として、NIB101 の早期承認制度適用を目指した臨床試験の継続、PRIME 技術を利用する共同パイプラインの拡大、CAR-T 細胞作製の自動化等による製造コストの削減、患者自身の細胞ではなく他家由来の免疫細胞を活用した CAR-T 細胞の開発、等を挙げている。NIB101 の臨床費用は 24/12 期までは増加傾向が続き、その後はほぼ同水準となる見通しである。

> 経営課題/リスク

◆ 開発パイプラインのリスク

同社のパイプラインは、自社創薬、共同パイプラインとも第I相臨床試験段階にあり、今後の臨床試験において効果や安全性に問題が出たり、何らかの理由で臨床試験が延期になったりした場合には、同社の業績に影響を与える可能性がある。

◆ PRIME 技術への依存度の高さ

同社の競争力の根幹は、自社創薬、共同パイプライン共に、自社独自技術である PRIME 技術にあり、技術に何らかの欠陥が出たり、他社が PRIME 技術を上回る技術を開発するような場合には、同社の業績に影響を与える可能性がある。

◆ 配当政策

同社は成長過程にあるとの認識から、財務体質強化と事業の継続的な発展のため、当面は内部留保の充実を図る方針としている。このため、現時点では配当実施の可能性及び実施時期は未定としている。

【 図表 4 】 財務諸表

損益計算書	2021/12		2022/12		2023/12 1Q累計	
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
事業収益	100	100.0	625	100.0	8	100.0
事業費用	868	8.7x	732	117.1	277	34.6x
営業利益	-767	-	-106	-	-269	-
営業外収益	0	-	5	-	0	-
営業外費用	25	-	283	-	225	-
経常利益	-792	-	-384	-	-493	-
税引前当期純利益	-792	-	-384	-	-493	-
当期純利益	-795	-	-386	-	-494	-

貸借対照表	2021/12		2022/12		2023/12 1Q	
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
流動資産	4,225	98.9	4,584	98.8	3,951	98.6
現金及び預金	4,140	96.9	4,520	97.4	3,871	96.6
売上債権	-	-	-	-	-	-
棚卸資産	4	0.1	3	0.1	3	0.1
固定資産	45	1.1	56	1.2	56	1.4
有形固定資産	-	-	-	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	-	-	-
投資その他の資産	45	1.1	56	1.2	56	1.4
総資産	4,271	100.0	4,641	100.0	4,008	100.0
流動負債	80	1.9	335	7.2	196	4.9
買入債務	-	-	-	-	-	-
固定負債	5	0.1	5	0.1	5	0.1
純資産	4,185	98.0	4,300	92.7	3,806	95.0
自己資本	4,180	97.9	4,293	92.5	3,799	94.8

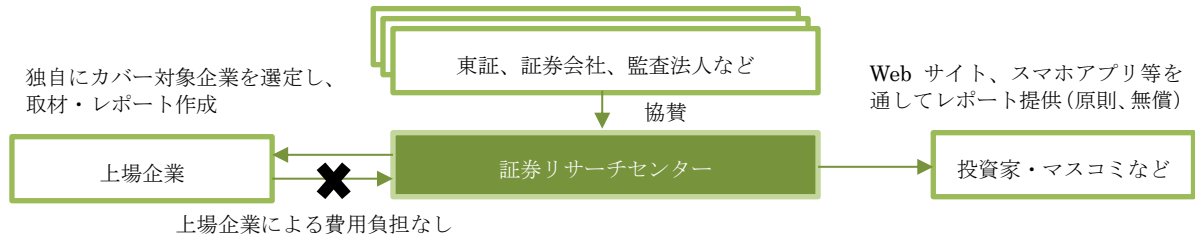
キャッシュ・フロー計算書	2021/12	2022/12
	(百万円)	(百万円)
営業キャッシュ・フロー	-777	-107
減価償却費	-	-
投資キャッシュ・フロー	-4	-
財務キャッシュ・フロー	2,373	487
配当金の支払額	-	-
現金及び現金同等物の増減額	1,592	380
現金及び現金同等物の期末残高	4,140	4,520

(出所)届出目論見書を基に証券リサーチセンター作成

証券リサーチセンターについて

証券リサーチセンターは、株式市場の活性化に向けて、中立的な立場から、アナリスト・カバーが不十分な企業を中心にアナリスト・レポートを作成し、広く一般にレポートを公開する活動を展開しております。

※当センターのレポートは経済産業省の「価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス」を参照しています。



■協賛会員

株式会社東京証券取引所
みずほ証券株式会社
太陽有限責任監査法人
PwC 京都監査法人
監査法人 A&A パートナーズ
株式会社プロネクサス

S M B C 日興証券株式会社
EY 新日本有限責任監査法人
有限責任監査法人トーマツ
いちよし証券株式会社
仰星監査法人
日本証券業協会

大和証券株式会社
有限責任あずさ監査法人
株式会社 S B I 証券
J トラストグローバル証券株式会社
監査法人アヴァンティア
日本証券アナリスト協会

野村證券株式会社
株式会社 I C M G
三優監査法人
宝印刷株式会社

アナリストによる証明

本レポートに記載されたアナリストは、本レポートに記載された内容が、ここで議論された全ての証券や発行企業に対するアナリスト個人の見解を正確に反映していることを表明します。また本レポートの執筆にあたり、アナリストの報酬が、直接的あるいは間接的にこのレポートで示した見解によって、現在、過去、未来にわたって一切の影響を受けないことを保証いたします。

免責事項

- ・本レポートは、一般社団法人 証券リサーチセンターに所属する証券アナリストが、広く投資家に株式投資の参考情報として閲覧されることを目的として作成したものであり、特定の証券又は金融商品の売買の推奨、勧誘を目的としたものではありません。
- ・本レポートの内容・記述は、一般に入手可能な公開情報に基づき、アナリストの取材により必要な補充を加え作成されたものです。本レポートの作成者は、インサイダー情報の使用はもとより、当該情報を入手することも禁じられています。本レポートに含まれる情報は、正確かつ信頼できると考えられていますが、その正確性が客観的に検証されているものではありません。また、本レポートは投資家が必要とする全ての情報を含むことを意図したものではありません。
- ・本レポートに含まれる情報は、金融市場や経済環境の変化等のために、最新のものではなくなる可能性があります。本レポート内で直接又は間接的に取り上げられている株式は、株価の変動や発行体の経営・財務状況の変化、金利・為替の変動等の要因により、投資元本を割り込むリスクがあります。過去のパフォーマンスは将来のパフォーマンスを示唆し、または保証するものではありません。
- ・本レポート内で示す見解は予告なしに変更されることがあり、一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポート内に含まれる情報及び見解を更新する義務を負うものではありません。
- ・一般社団法人 証券リサーチセンターは、投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても一切責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならない、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。
- ・本レポートの著作権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。